

浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	千葉県広域水産業再生委員会内湾地区部会
代表者名	内湾地区部会長 佐久間 國治（富津漁業協同組合代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	千葉県地域水産業再生委員会 内湾地区部会 ・市川市、船橋市※、金田※、新木更津市※、富津※、新富津※、大佐和※、 天羽※の各漁業協同組合（※は浜プラン実施中） ・市川市、船橋市、木更津市、富津市の各水産主務課 ・千葉県（農林水産部水産局水産課、漁業資源課） ・千葉県漁業協同組合連合会
オブザーバー	千葉県水産総合研究センター

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	千葉県市川市、船橋市、木更津市、富津市 漁業の種類及び経営体数： 小型底びき網：97経営体、潜水器：22経営体、まき網：3経営体、 刺網：92経営体、採貝：142経営体、その他漁業：49経営体 定置：2経営体、ノリ養殖：179経営体 経営体数合計：586経営体 （漁業センサス2018「主とする漁業種別漁業経営体数」） 漁業者数合計：1,726名 （R1千葉県漁業協同組合連合会調べ「正准組合員数」）
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

波静かな東京湾に位置する内湾地区は、全国でも有数の浅海漁場を有し、ノリ養殖業やアサリ漁業のほか、底びき網・刺網・まき網等の網漁業や潜水器漁業・あなご筒・採貝漁業など多種多様な漁業が営まれている。

当地区では、富津地区の天羽漁業協同組合において市場が開設されているが、市川、船橋、木更津市内の漁協においては市場が無く、漁船漁業では、それぞれ相対取引により漁獲物を販売している。漁業者は、それぞれ単価向上の取組を実施しているものの、地域が連携した施設整備や地域全体での単価向上の取組が難しい状況にある。

ノリ養殖業について、平成 14 年漁期には過去最高の 5.1 億枚を生産していたが、海水の高水温化や貧栄養化など養殖に不適な環境変化の影響が大きく、生産量は近年減少傾向にある。特に平成 27 年漁期から継続している極端な不作は、魚類やカモによる食圧の増大も疑われており、令和元年度の地域全体の生産枚数は、8 千万枚と 1 億枚を下回っている。ノリ養殖業は本県の魚種別生産金額の第 2 位に位置する東京湾内湾漁業の基幹産業であるが、漁家経営は大変厳しい状況にあることから、新たな養殖技術の導入による生産性の向上や陸上加工施設の共同利用の推進による単価向上、コスト削減などに取り組む必要がある。

担い手確保の対策としては、新規就業者支援事業等の事業を活用し、漁家の子弟や外部からの新規就業者への支援、受け入れ漁家の体制整備等を実施しているところだが、前述した諸問題に起因する漁家経営の低迷等もあり、新たな担い手確保は難しい状況にある。

海況については、近年の暖冬の影響もあり、海水温が高めで経過したことに加え、黒潮接岸による沖合水の流入による水温の高止まりや魚類等の被害により、ノリ養殖は近年にない不漁となっている。

また、貧酸素水塊等による魚介類の水揚げ減少や、カイヤドリウミグモの寄生や秋冬季の波浪、鳥類などの被害の影響によるアサリ採貝漁業の不振など、環境の変化による漁業への影響が深刻化している。

そのため、漁業者自ら漁場環境の改善に取り組み、被覆網・囲い網によるアサリ稚貝の保護など、資源の増大を図っているが、成長の初期では保護した区域で密度が比較的高くなるものの、成長につれ減少するため、資源への加入が限定的である。また、網の維持管理に労力がかかるため、省力化も必要である。

このほか、水産資源を維持・増大するため、県では、第 7 次栽培漁業基本計画（平成 27 年～令和 3 年度）により、内湾地区の有用魚種である、マコガレイ・クルマエビ・ヒラメ等の種苗放流数量の目標を定め、つくり育てる漁業を計画的かつ効率的に推進している。また、種苗生産業務の効率化を図るため、平成 30 年度には「千葉県水産総合研究センター機能強化に向けた基本構想」及び「水産総合研究センター施設の再編整備計画」を策定し、施設の再編整備に取り組んでいる。

引き続き環境の変化と漁業への影響把握に努めるとともに、水産資源の維持・増大のためのつくり育てる漁業と資源回復の取組を着実に進めていく必要がある。

(2) その他の関連する現状等

東京内湾の漁船漁業は、栽培漁業の推進、操業禁止区域の設置や自主休漁、小型魚の放流等の資源管理に対する意識が高く、これらの取組を積極的に実施してきた。

また、ノリ養殖では、冷凍種網の技術導入や浮流し養殖技術の導入、製造工程の機械化及び陸上採苗技術の導入等の技術の高度化により生産効率の向上を図ってきた。

更には地域他業種と連携したイベント等により特産物を積極的に提供し、消費の拡大を目指すとともにブランド化による魚価向上の取組等を実施している。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

①採貝漁業

- ・全漁協と漁業者及び県は、連携して各地域において限られた貝類資源の有効活用方策を検討・開発し、実践するとともに、優良事例は各地域間で共有して地域全体での資源増大に努める。具体的には、アサリについては、天然発生稚貝の秋冬季減耗や鳥類等による食害を防ぐため、囲い網や被覆網などによる減耗・食害対策を実施する。
- ・全漁協と漁業者は、県水産総合研究センターが開発した貧酸素水塊予測システムを活用して、貧酸素水塊の影響を軽減する効果的な漁場改善手法を関係者間で検討・実践し、資源の回復を図る。
- ・全漁協と漁業者は、第1期プランに引き続き「水産多面的機能発揮対策事業」等を活用し、カイヤドリウミグモの駆除やアサリ稚貝の保護等を広域に行い、効果的に漁場環境を保全して資源回復を図る。

②のり養殖業

- ・富津地区の富津漁協、新富津漁協、木更津地区の金田漁協及びその漁業者は、これまで整備した共同加工施設を活用して品質向上とコスト削減に取り組む。また、内湾地区において主力産地の富津地区の新富津漁協、大佐和漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協では、新たに共同加工施設を整備して、更なる生産体制の強化・効率化を促進し、千葉海苔産地の強化を図る。
- ・全漁協・漁業者・県は、カモやクロダイ等の食害対策である防除ネットの設置・撤去等に係る労力を軽減させる省力型防除ネットの開発、導入を進め、県全体での安定生産を目指す。
- ・県は、アオノリの安定生産に向けて開発した技術を内湾全域に普及し、漁業者はその技術を活用して青混ぜノリの生産を行うことで、これまで主要生産地であった木更津地域以外でも生産量を増大させ、県全体での生産量増大を目指す。
- ・県は、各地域の漁業者と連携して開発中の色調の優れる新品種の現場養殖試験を通して、品質及び生育特性を検証し、千葉県水産振興公社と連携して普及の推進と導入を図る。
- ・県は、各地域の漁業者と連携して親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温で生長不良が起きた場合でも、二次芽の生長により収穫に繋げることができるノリや、高水温でも品質の低下の少ないノリ等、新品種の開発に取り組む。
- ・各漁業者は、県水産総合研究センターの指導による漁場環境の把握及び変動予測に基づく適切

な養殖管理を実施するとともに、高水温に対応した高温耐性品種「ちばの輝き」の活用や台風等から育苗期のノリを守る避難手法により収量の安定化を図る。

- ・全漁協と漁業者、漁連及び県は、販売業者等と連携して、商業施設等における漁業者も参加した販売 PR イベントや、漁業者と消費者が直接ふれあう体験型ツアーを行う「ちば新海苔オーナー」の一般募集等を実施することで、「味よし・色よし・香りよし三拍子そろった千葉のノリ」を消費者等に広くアピールし、消費拡大に努める。

また、子供たちが「ノリ養殖業」について学び、その美味しさを知るきっかけを提供するため、県内の小学校等対象に、学校給食への提供や食育授業を実施することで、将来の消費の拡大につなげる。

- ・県漁連と県は、関係漁協やノリ問屋等と意見交換を行い、ばら干しノリなど需要動向に合わせた新しい商品について検討し、販売の体制やルール作りを行う。

③漁船漁業

- ・全漁協及び漁業者は、内湾の水揚げ物（海苔、貝類以外）を船橋港（船橋市）と竹岡漁港（富津市）に集約し、価格形成力の強化に取り組む。また、そのために必要な施設として、船橋港に新たな製氷・貯氷施設を整備する。（竹岡漁港は令和 2 年度に荷さばき施設・附帯施設を整備済）
- ・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省エネ・省コストに優れた漁船や機器に代替することで、経費の節減を図るとともに、減速航行等を実施することで生産性の向上を目指す。

④つくり育てる漁業による生産量の増加

- ・全漁協と漁業者は、マダイ、ヒラメ、マコガレイ・クルマエビなどの種苗を放流し、資源の維持増大を図る。
- ・県は、「第 8 次栽培漁業基本計画」を策定し、新たな種苗放流対象種としてトラフグを設定し、資源の維持増大及び漁業者の収益力向上に努める。
- ・全漁協と漁業者と県は、種苗生産・放流による資源造成とともに、小型魚の保護などの適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場所の造成を一体的に推進し、安定的な漁業生産を持続させる。
- ・県は、種苗の生産・配布・中間育成・放流など栽培漁業を推進する事業を行う公益財団法人千葉県水産振興公社と連携し、現在 4 箇所（富津、勝浦、千倉、白浜）で行っている種苗生産業務（マダイ・ヒラメ・マコガレイ・アワビ）のうち、千倉で行っている業務（アワビ）を白浜に一元化し、3 箇所（富津、勝浦、白浜）に集約するとともに、勝浦で行っている業務（マダイ）の一部を富津に移管することで、効率的な生産体制を構築するとともに新技術導入等による機能強化を図るための施設の再編整備に取り組む。
- ・木更津地区の新木更津市漁協、富津地区の新富津漁協及び県は、ノリ養殖施設や干潟を利用したカキの試験養殖に取り組み、市や漁連等とも情報を共有しながら内湾地域の新たな特産品として発信するため、養殖技術の確立や販路拡大に取り組む。

⑤密漁防止対策

- ・水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

①中核的担い手の育成

- ・第1期プランに引き続き、地域の中心となる漁業者を中核的漁業者として認定し、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業などを活用し、漁船や機器の更新を促進することで個々の経営体質を強化し、漁船隻数や経営体数といった地域の漁業勢力の維持を図る。
- ・併せて、経営感覚に優れ、次世代の浜のリーダーたる若手沿岸漁業者を育成するため、県は漁業士認定講座を開催し、漁業士の増加を図る。
- ・中核的漁業者及び漁業士を中心に、操業の効率化、生産性の向上を図るため、地域の実態や漁業種類に合わせたスマート技術の導入を検討し、実証試験を行いながら各地域への普及を促進する。

②新規担い手の確保

- ・これまで実施している漁業就業支援相談会の開催、水産業インターンシップ、漁業技術研修などの取組については、今後も全漁協・漁業者・県・千葉県地域漁業担い手確保・育成支援協議会（構成員は県水産課、県漁連、県教育庁、県漁業就業者確保育成センター。以下「協議会」という。）、市が連携して取り組む。
- ・全漁協は、県・協議会・市と連携し、上記取組を有効活用しながら、収入や住居が確保され漁業技術を系統立てて習得できる機会を提供するなど、新規就業者の参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

(漁船漁業)

漁獲努力量の削減 ・資源管理計画（休漁措置等） ・千葉県漁業調整規則：第 37 条（禁止期間等） （ノリ養殖業） 「千葉県ノリ養殖基準」及び各漁業協同組合における「漁場行使規則」、「漁場管理計画」を遵守し、生産安定と品質向上を第一に養殖管理を実施

（４）具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 3 年度）

取組内容	①採貝漁業 ・全漁協と漁業者は、貧酸素水塊の調査データや、漁場の環境情報や減耗・食害の発生状況を随時県に報告する。県は報告データの解析や異常発生現場での詳細なデータ収集を行い、貧酸素水塊の影響の少ない漁場の選定や被服網・囲い網・砕石等による貝類資源の減耗・食害対策の評価・改良を広域に行い、漁協や漁業者にこれらの結果を報告する。漁協や漁業者は報告にもとづき、貧酸素水塊や貝類資源の減耗・食害の対策を推進する。 ・北部地区の市川市漁協、船橋市漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協、富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協とその漁業者は、「水産多面的機能発揮対策事業」等を活用し、カイヤドリウミグモの駆除やアサリ稚貝の保護等を広域に行う。駆除や保護の方法の情報交換を漁協間で適宜行い、効果的な方法を共有し、その方法を用いて漁場環境を保全して資源の回復を図る。 ②ノリ養殖業 ・富津地区の富津漁協、新富津漁協、木更津地区の金田漁協及びその漁業者は、これまで整備した共同加工施設を活用して品質向上とコスト削減に取り組む。また、共同加工された高品質の板ノリすべてを富津市の共販所に集約することにより、同共販所から出荷するノリ価格全体の向上を図る。また、大佐和漁協は、新たな共同加工施設を整備する。 ・全漁協・漁業者・県は、カモやクロダイ等の食害対策である防除ネットの設置・撤去等に係る労力を軽減させる省力型防除ネットの開発に取り組み、試験的に導入する。 ・県は、アオノリの安定生産に向けてアオノリ母藻の無償配布や採苗マニュアルの配布を行う。また、養殖管理技術の開発に取り組み、漁業者はそれらを活用して安定生産に取り組む。 ・県は千葉県水産振興公社と連携して、開発したノリ新品種の糸状体の無償配布等を行い、現場への普及を推進する。漁業者は、その新品種を活用して品
------	---

	質の向上を図る。 ・県は、ノリの親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温で生長不良が起きた場合でも、二次芽の生長により収穫に繋げることができる品種や、高水温でも品質の低下の少ない品種等、新品種の開発に取り組む。開発にあたり、県は室内試験と漁場内の試験圃場でのサンプリングとデータ測定を行い、漁業者は試験圃場での養殖作業を行うことで協力する。 ・漁業者は、県水産総合研究センターの指導による漁場環境の把握及び変動予測に基づく適切な養殖管理を実施するとともに、高水温に対応した高温耐性品種「ちばの輝き」の活用や、台風等から育苗期のノリを守る避難手法により収量の安定化を図る。 ・全漁協と漁業者、漁連及び県は、販売業者等と連携して、全地域の漁業者も参加して商業施設等において実施する販売 PR イベントや「ちば新海苔オーナー」の一般募集等を実施することで、「味よし・色よし・香りよし三拍子そろった千葉のノリ」を消費者等に広くアピールし、消費拡大に努める。また、子供たちが「ノリ養殖業」について学び、その美味しさを知るきっかけを提供するため、県内の小学校等対象に、学校給食への提供や食育授業を実施することで、将来の消費の拡大につなげる。 ・県漁連と県は、関係漁協やノリ問屋等と意見交換を行い、ばら干しノリなど需要動向に合わせた新しい商品について検討する。 ③漁船漁業 ・船橋市漁協は、氷不足を解消し、漁獲物の品質を向上させるため、船橋港において製氷施設の整備を実施する。 ・全漁協と漁業者、仲買業者、漁連及び県は、内湾の水揚げ物（海苔、貝類以外）を船橋港（船橋市）と竹岡漁港（富津市）に集約する体制を構築する。 ・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省エネ・省コストに優れた漁船や機器に代替することで、経費の節減を図るとともに、減速航行等を実施することで生産性を向上させる。 ④つくり育てる漁業による生産量の増加 ・全漁協と漁業者は、ヒラメ、マコガレイ・クルマエビなどの種苗を放流し、資源の維持増大と収益力向上を図る。 ・県は、「第8次栽培漁業基本計画」を策定し、新たな種苗放流対象種としてトラフグなどを設定し、資源の維持増大及び漁業者の収益力向上に努める。 ・全漁協と漁業者及び県は、種苗生産・放流による資源造成とともに、小型魚の保護などの適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場所の造成を一体的に推進し、安定的な漁業生産を持続させる。
--	---

	・ 県は効率的な種苗生産体制を構築するため、種苗生産施設（富津）の基本設計を行う。 ・ 県と千葉県水産振興公社は、適切な人員配置や、新技術の導入などによる効率的な種苗生産体制について検討する。 ・ 木更津地区の新木更津市漁協、富津地区の新富津漁協と県は、カキの試験養殖に取り組み、県は両漁場の試験結果から安定生産に向けた養殖手法の改良や改善点の提案を行う。また、仲買業者や飲食店に積極的に PR を行って、販路の拡大を目指す。 ⑤密漁防止対策 ・ 県と全漁協は、水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。 ⑥中核的担い手の育成 ・ 当広域委員会から中核的漁業者の認定を受けた漁業者は、漁船リース事業や競争力強化機器導入事業を活用して漁船等の更新を行いながら、地域の漁業勢力の維持を図る。 ・ 経営感覚に優れ、次世代の浜のリーダーたる若手沿岸漁業者を育成するため、県は漁業士認定講座を開催し、漁業士の増加を図る。 ・ 中核的漁業者及び漁業士を中心に、操業の効率化、生産性の向上を図るため、スマート技術の導入に向けた勉強会を行う。 ⑦新規担い手の確保 ・ これまで実施している漁業就業支援相談会の開催、水産業インターンシップ、漁業技術研修などの取組について、全漁協・漁業者・県・協議会・市が連携して取り組む。 ・ 全漁協は、県・協議会・市と連携し、上記取組や各種支援事業を有効活用しながら、収入や住居が確保され漁業技術を系統立てて習得できる機会を提供するなど、新規就業者の参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 水産業競争力強化緊急施設整備事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）

	広域浜プラン緊急対策事業（実証調査支援） 経営体育成総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 スマート水産業推進事業 東京湾漁船漁業振興事業（県） 水産物販売流通消費総合対策事業（県） 新規漁業者確保定着支援事業（県）
--	---

2年目（令和4年度）

取組内容	①採貝漁業 ・全漁協と漁業者及び県は、漁場の状態又は状況や減耗・食害の現況の把握や漁場改善、貝類資源の有効活用の取組を継続する。 ・北部地区の市川市漁協、船橋市漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協、富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協とその漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場環境保全の取組を継続し、資源の回復を図る。 ②ノリ養殖業 ・富津地区の富津漁協、新富津漁協、木更津地区の金田漁協及びその漁業者は、前年に引き続き、富津地区の大佐和漁協及びその漁業者は今年度から、共同加工施設を活用して品質向上とコスト削減に取り組む。また、共同加工された高品質の板ノリすべてを富津市の共販所に集約することにより、同共販所から出荷するノリ価格全体の向上を図る。 ・全漁協・漁業者・県は、省力型防除ネットの導入を進めるとともに改善点を全地域の漁協・漁業者や県が参加するちばのり講習会等で共有し、改良を行う。 ・県は、アオノリ母藻の供給体制を整備するとともに、採苗技術の指導と養殖管理技術の開発を継続し、漁業者は引き続き安定生産に取り組む。 ・県は千葉県水産振興公社と連携して、開発したノリ新品種の糸状体の配布等を行い、現場への普及を推進する。漁業者は、その新品種を活用して品質の向上を図る。 ・県は、引き続き、ノリの親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温で生長不良が起きた場合でも二次芽の生長により収穫に繋げることができる品種や、高水温でも品質の低下の少ない品種等、新品種の開発に取り組む。開発にあたり、県は室内試験と漁場内の試験圃場でのサンプリングとデータ測定を行い、漁業者は試験圃場での養殖作業を行うことで協力する。 ・漁業者は、漁場環境把握、養殖管理、「ちばの輝き」の活用、育苗期のノリの
------	--

	避難を引き続き継続し、安定生産に取り組む。 ・全漁協と漁業者、漁連及び県は、販売イベント、食育授業等を引き続き関係者と連携して実施し、「千葉のノリ」を消費者等にアピールし、消費拡大に努める。 ・県漁連と県は、前年の検討に基づき、新商品の製造・販売に取り組んでいる先進地視察を実施するなど、情報収集を行う。 ③漁船漁業 ・北部地区の市川市漁協、船橋市漁協及びその漁業者は水揚げ物（海苔、貝類以外）を船橋港（船橋市）に、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協、富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協、天羽漁協及びその漁業者は水揚げ物（海苔、貝類以外）を竹岡漁港（富津市）に集約し、価格形成力の強化に取り組む。 ・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省エネ・省コストに優れた漁船や機器に代替することで、経費の節減を図るとともに、減速航行等を実施することで生産性を向上させる。 ④つくり育てる漁業による生産量の増加 ・全漁協と漁業者は、県が策定した「第 8 次栽培漁業基本計画」に基づいた種苗放流を実施し、資源の維持増大、収益力向上に努める。 ・全漁協と漁業者及び県は、種苗生産・放流による資源造成とともに、小型魚の保護などの適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場所の造成を一体的に推進し、安定的な漁業生産を持続させるための取組を継続する。 ・県は効率的な種苗生産体制を構築するため、種苗生産施設（富津）の実施設計を行う。 ・県と千葉県水産振興公社は、適切な人員配置を行うとともに、新技術の導入などによる効率的な種苗生産体制を構築する。 ・木更津地区の新木更津市漁協、富津地区の新富津漁協と県は、引き続き、カキの養殖試験の実施状況について情報を共有しながら安定生産に向けた養殖手法の改良や改善点の提案を行う。また、仲買業者や飲食店に積極的に PR を行って、販路の拡大を目指す。 ⑤密漁防止対策 ・県と全漁協は、水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。
--	---

	⑥中核的担い手の育成 ・引き続き中核的漁業者の追加認定を行い、漁船リース事業等を活用する。 ・漁業士増加に向けた取組を継続する。 ・中核的漁業者及び漁業士を中心に、スマート技術を試験的に導入する。 ⑦新規担い手の確保 ・全漁協、県、協議会、市は、漁業就業支援相談会、インターンシップ、漁業技術研修等を引き続き実施し、新規就業者の確保、確実な着業を促進する。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 水産業競争力強化緊急施設整備事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 広域浜プラン緊急対策事業（実証調査支援） 経営体育成総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 スマート水産業推進事業 水産物販売流通消費総合対策事業（県） 新規漁業者確保定着支援事業（県）

3年目（令和5年度）

取組内容	①採貝漁業 ・全漁協と漁業者及び県は、漁場の状態又は状況や減耗・食害の現況の把握や漁場改善、貝類資源の有効活用の取組を継続する。 ・アサリ天然発生稚貝の秋冬期減耗対策の地区別の効果を検証する。 ・北部地区の市川市漁協、船橋市漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協、富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協とその漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場環境保全の取組を継続し、資源の回復を図る。 ③ ノリ養殖業 ・富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協、木更津地区の金田漁協及びその漁業者は、引き続き、これまで整備した共同加工施設を活用して品質向上とコスト削減に取り組む。また、共同加工された高品質の板ノリすべてを富津市の共販所に集約することにより、同共販所から出荷するノリ価格全体
------	--

	の向上を図る。また、新富津漁協、金田漁協及び新木更津市漁協は、新たな共同加工施設を整備する。 ・全漁協・漁業者・県は、導入した省力型防除ネットを活用しながら、改善点を全地域の漁協・漁業者や県が参加するちばのり講習会等で共有し、改良を行う。 ・県は採苗技術の指導を継続するとともに、養殖管理技術を確立する。漁業者は引き続き安定生産に取り組む。 ・県は千葉県水産振興公社と連携して、開発したノリ新品種の糸状体の配布等を行い、現場への普及を推進する。漁業者は、その新品種を活用して品質の向上を図る。 ・県は、引き続き、ノリの親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温で生長不良が起きた場合でも二次芽の生長により収穫に繋げることができる品種や、高水温でも品質の低下の少ない品種等、新品種の開発に取り組む。開発にあたり、県は室内試験と漁場内の試験圃場でのサンプリングとデータ測定を行い、漁業者は試験圃場での養殖作業を行うことで協力する。 ・漁業者は漁場環境把握、養殖管理、「ちばの輝き」の活用、育苗期のノリの避難を引き続き継続し、安定生産に取り組む。 ・全漁協と漁業者、漁連及び県は、販売イベント、食育授業等を引き続き関係者と連携して実施し、「千葉のノリ」を消費者等にアピールし、消費拡大に努める。 ・県漁連と県は前年の新しい商品に関する情報収集を参考に、試作品を製造し、試験販売に取り組む。 ③漁船漁業 ・引き続き、北部地区の市川市漁協、船橋市漁協及びその漁業者は水揚物（海苔、貝類以外）を船橋港（船橋市）に、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協、富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協、天羽漁協及びその漁業者は水揚物（海苔、貝類以外）を竹岡漁港に集約し、価格形成力の強化に取り組む。 ・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省エネ・省コストに優れた漁船や機器に代替することで、経費の節減を図るとともに、減速航行等を実施することで生産性を向上させる。 ④つくり育てる漁業による生産量の増加 ・全漁協と漁業者は、県が策定した「第 8 次栽培漁業基本計画」に基づいた種苗放流を実施し、資源の維持増大、収益力向上に努める。 ・全漁協と漁業者及び県は、種苗生産・放流による資源造成とともに、小型魚
--	--

	の保護などの適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場所の造成を一体的に推進し、安定的な漁業生産を持続させるための取組を継続する。 ・県は効率的な種苗生産体制を構築するため、種苗生産施設の建築工事（富津）を開始する。 ・引き続き、木更津地区の新木更津市漁協、富津地区の新富津漁協と県は、カキの養殖試験の実施状況について情報を共有しながら安定生産に向けた養殖手法の改良や改善点の提案を行うとともに、これまでの成果を取りまとめ、区画漁業権の取得を目指す。取得後は、生産規模を拡大する。また、仲買業者や飲食店に積極的に PR を行って、販路の拡大を目指す。 ⑤密漁防止対策 ・県と全漁協は、水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。 ⑥中核的担い手の育成 ・引き続き中核的漁業者の追加認定を行い、漁船リース事業等を活用する。 ・漁業士増加に向けた取組を継続する。 ・中核的漁業者及び漁業士を中心に、スマート技術を試験的に導入する。 ⑦新規担い手の確保 ・全漁協、県、協議会、市は、漁業就業支援相談会、インターンシップ、漁業技術研修等を引き続き実施し、新規就業者の確保、確実な着業を促進する。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 水産業競争力強化緊急施設整備事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 広域浜プラン緊急対策事業（実証調査支援） 経営体育成総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 スマート水産業推進事業 水産物販売流通消費総合対策事業（県） 新規漁業者確保定着支援事業（県）

4 年目（令和 6 年度）

取組内容	①採貝漁業 ・全漁協と漁業者及び県は、漁場の状態又は状況や減耗・食害の現況の把握や漁場改善、貝類資源の有効活用の取組を継続する。 ・アサリ秋冬期減耗対策の検証結果を基に、効果のあった手法の取組を拡大させる。 ・北部地区の市川市漁協、船橋市漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協、富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協とその漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場環境保全の取組を継続し、資源の回復を図る。 ②ノリ養殖業 ・富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協及びその漁業者は、引き続き、これまで整備した共同加工施設を活用して品質向上とコスト削減に取り組む。また、共同加工された高品質の板ノリすべてを富津市の共販所に集約することにより、同共販所から出荷するノリ価格全体の向上を図る。 ・全漁協・漁業者・県は、導入した省力型防除ネットを活用しながら、改善点を全地域の漁協・漁業者や県が参加するちばのり講習会等で共有し、改良を行う。 ・県は採苗技術の指導を継続するとともに、確立した養殖管理技術のマニュアルを作成・配布する。漁業者は、それらを活用して安定生産に取り組む。 ・県は千葉県水産振興公社と連携して、開発したノリ新品種の糸状体の配布等を行い、現場への普及を推進する。漁業者は、その新品種を活用して品質の向上を図る。 ・県は、引き続き、ノリの親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温で生長不良が起きた場合でも二次芽の生長により収穫に繋げることができる品種や、高水温でも品質の低下の少ない品種等、新品種の開発に取り組む。開発にあたり、県は室内試験と漁場内の試験圃場でのサンプリングとデータ測定を行い、漁業者は試験圃場での養殖作業を行うことで協力する。 ・漁業者は漁場環境把握、養殖管理、「ちばの輝き」の活用、育苗期のノリの避難を引き続き継続し、安定生産に取り組む。 ・全漁協と漁業者、漁連及び県は、販売イベント、食育授業等を引き続き関係者と連携して実施し、「千葉のノリ」を消費者等にアピールし、消費拡大に努める。 ・県漁連と県は、前年の試験販売の結果、これまでの意見交換や情報収集を基にして、新商品の販売体制等の検討を行う。
------	---

	③漁船漁業 ・引き続き、全漁協及び漁業者は、内湾の水揚げ物（海苔、貝類以外）を船橋港及び竹岡漁港に集約し、価格形成力の強化に取り組む。 ・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省エネ・省コストに優れた漁船や機器に代替することで、経費の節減を図るとともに、減速航行等を実施することで生産性を向上させる。 ④つくり育てる漁業による生産量の増加 ・全漁協と漁業者は、県が策定した「第 8 次栽培漁業基本計画」に基づいた種苗放流を実施し、資源の維持増大、収益力向上に努める。 ・全漁協と漁業者及び県は、種苗生産・放流による資源造成とともに、小型魚の保護などの適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場所の造成を一体的に推進し、安定的な漁業生産を持続させるための取組を継続する。 ・県は、効率的な種苗生産体制を構築するため、種苗生産施設の工事（富津）を継続する。 ・木更津地区の新木更津市漁協、富津地区の新富津漁協は、前年度までの取りまとめに基づきカキ養殖を実施する。また、仲買業者や飲食店に積極的に PR を行って、販路の拡大を目指す。 ⑤密漁防止対策 ・県と全漁協は、水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。 ⑥中核的担い手の育成 ・引き続き中核的漁業者の追加認定を行い、漁船リース事業等を活用する。 ・漁業士増加に向けた取組を継続する。 ・試験的に導入したスマート技術の検証結果を見極めながら、地域への普及を図る。 ⑦新規担い手の確保 ・全漁協、県、協議会、市は、漁業就業支援相談会、インターンシップ、漁業技術研修等を引き続き実施し、新規就業者の確保、確実な着業を促進する。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 水産業競争力強化緊急施設整備事業

	競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 広域浜プラン緊急対策事業（実証調査支援） 経営体育成総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 スマート水産業推進事業 水産物販売流通消費総合対策事業（県） 新規漁業者確保定着支援事業（県）
--	---

5年目（令和7年度）

取組内容	①採貝漁業 ・全漁協と漁業者及び県は、漁場の状態又は状況や減耗・食害の現況の把握や漁場改善、貝類資源の有効活用の取組を継続する。 ・北部地区の市川市漁協、船橋市漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協、富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協とその漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場環境保全の取組を継続し、資源の回復を図る。 ②ノリ養殖業 ・富津地区の富津漁協、新富津漁協、大佐和漁協、木更津地区の金田漁協、新木更津市漁協及びその漁業者は、引き続き、これまで整備した共同加工施設を活用して品質向上とコスト削減に取り組む。また、共同加工された高品質の板ノリすべてを富津市の共販所に集約することにより、同共販所から出荷するノリ価格全体の向上を図る。 ・全漁協・漁業者・県は、導入した省力型防除ネットを活用しながら、改善点を全地域の漁協・漁業者や県が参加するちばのり講習会等で共有し、改良を行う。 ・前年の取組を引き続き継続し、アオノリの安定生産に取り組む。 ・県は千葉県水産振興公社と連携して、開発した新品種の糸状体の配布等を行い、現場への普及を推進する。漁業者は、そのノリ新品種を活用して品質の向上を図る。 ・県は、引き続き、ノリの親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温で生長不良が起きた場合でも二次芽の生長により収穫に繋げることができる品種や、高水温でも品質の低下の少ない品種等、新品種の開発に取り組む。開発にあたり、県は室内試験と漁場内の試験圃場でのサンプリングとデータ測
------	---

	定を行い、漁業者は試験圃場での養殖作業を行うことで協力する。 ・漁業者は漁場環境把握、養殖管理、「ちばの輝き」の活用、育苗期のノリの避難を引き続き継続し、安定生産に取り組む。 ・全漁協と漁業者、漁連及び県は、販売イベント、食育授業等を引き続き関係者と連携して実施し、「千葉のノリ」を消費者等にアピールし、消費拡大に努める。 ・県漁連は前年に検討した販売体制のもと、新商品の製造・販売に取り組む。 ③漁船漁業 ・引き続き、全漁協及び漁業者は、内湾の水揚げ物（海苔、貝類以外）を船橋港及び竹岡漁港に集約し、価格形成力の強化に取り組む。 ・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省エネ・省コストに優れた漁船や機器に代替することで、経費の節減を図るとともに、減速航行等を実施することで生産性を向上させる。 ④つくり育てる漁業による生産量の増加 ・全漁協と漁業者は、県が策定した「第 8 次栽培漁業基本計画」に基づいた種苗放流を実施し、資源の維持増大、収益力向上に努める。 ・全漁協と漁業者及び県は、種苗生産・放流による資源造成とともに、小型魚の保護などの適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場所の造成を一体的に推進し、安定的な漁業生産を持続させるための取組を継続する。 ・県は、水産振興公社と連携し、効率的な種苗生産等を実施する。 ・引き続き、木更津地区の新木更津市漁協、富津地区の新富津漁協は、カキ養殖を実施する。また、仲買業者や飲食店に積極的に PR を行って、販路の拡大を目指す。 ⑤密漁防止対策 ・県と全漁協は、水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。 ⑥中核的担い手の育成 ・引き続き中核的漁業者の追加認定を行い、漁船リース事業等を活用する。 ・県は、漁業士増加に向けた取組（漁業士認定講座）を継続する。 ・試験的に導入したスマート技術の検証結果を見極めながら、地域への普及を図る。
--	--

	⑦新規担い手の確保 ・全漁協、県、協議会、市は、漁業就業支援相談会、インターンシップ、漁業技術研修等を引き続き実施し、新規就業者の確保、確実な着業を促進する。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 広域浜プラン緊急対策事業（実証調査支援） 経営体育成総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 スマート水産業推進事業 水産物販売流通消費総合対策事業（県） 新規漁業者確保定着支援事業（県）

（５）関係機関との連携

・計画全体の進捗管理については、千葉県広域水産業再生委員会を中心に、県域が一体となって取り組むとともに、個別の事業については、事業実施主体が県や市の担当課と十分協議のうえ進める。 ・種苗生産施設の整備等については、県が中心となり県域のニーズを十分把握したうえで実施する。 ・千葉県地域漁業担い手確保・育成援協議会と連携し、国や県の担い手対策事業を有効活用するとともに、リース事業の実施に際しては、中核的漁業者、漁協、リース事業者が十分協議のうえ進めるとともに、県域の関係団体が連携し慎重に対応する。

（６）他産業との連携

・各地区の観光関連部署、販売業者等と連携し、各種イベント等の実施により、地区水産物のPRに努め販売を促進する。 ・販売促進に関する事業や6次産業化に関連する事業を積極的に活用するとともに、他産業との連携により実施が見込める事業についても検討を進める。
--

4 成果目標

（１）成果目標の考え方

①内湾地域におけるアサリの生産量

近年、本県におけるアサリの生産量は、海洋環境の変化や魚類などの食害の影響で、激減しており、このまま何も対策をしなければさらに減少していくことが予想される。

本プランでの取組において、内湾地域全体での資源回復を目指すことから、内湾地域全体のアサリの生産量の増加を成果目標とする。

②内湾地域におけるノリの生産枚数

近年、本県におけるノリの生産量は、海洋環境の変化や魚類などの食害の影響で、減少しており、このまま何も対策をしなければさらに減少していくことが予想される。

本プランでの取組において、収量の安定化を目指すことから、地域全体のノリ生産枚数の増加を成果目標とする。

③平均魚価（竹岡漁港及び船橋港）

船橋地域や富津地域において、水揚げ場所を集約することで、魚価の向上を目指す。さらに、製氷施設や荷さばき施設の活用による衛生管理や鮮度保持の強化を図ることでも魚価の向上を目指していることから、当地域の漁船漁業の漁獲物の平均魚価向上を成果目標とする。

④内湾地域における新規就業者数

新たに漁業就業を目指す人たちの就業活動を円滑にするため、漁業就業支援相談会、インターシップ、漁業技術研修等を行うことで、新規就業者の確保を目指していることから、当地域の新規就業者数の増加を成果目標とする。

（２）成果目標

①内湾地域におけるアサリの生産量の増加	基準年	平成 27 年度～令和元年度 5 中 3 平均：160 t
	目標年	令和 7 年度：176 t（10%増）
②内湾地域におけるノリの生産枚数の増加	基準年	平成 27 年度～令和元年度 5 中 3 平均：158,298 千枚
	目標年	令和 7 年度：174,128 千枚（10%増）
③-1 竹岡漁港における平均魚価の向上	基準年	平成 27 年度～令和元年度 5 中 3 平均：585 円/kg
	目標年	令和 7 年度：615 円/kg（5 %増）
③-2 船橋港における平均単価の向上	基準年	平成 27 年度～令和元年度 5 中 3 平均：201 円/kg
	目標年	令和 7 年度：212 円/kg（5 %増）
④内湾地域における 1 年あたりの新規就業者数の増加	基準年	平成 27 年度～令和元年度 5 中 3 平均：5 人／年
	目標年	令和 7 年度：6 人／年（20%増）

（３）上記の算出方法及びその妥当性

①内湾地域におけるアサリの生産量の増加
平成27年から令和元年までの5カ年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）内湾地域のアサリの生産量は、160 t。本プランの取組実行により、10%向上の176 tを目指す。
②内湾地域におけるノリの生産枚数の増加
平成27年から令和元年までの5カ年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）内湾地域のノリの生産枚数は、158,298 千枚。本プランの取組実行により、10%向上の174,128 千枚を目指す。
③平均魚価の向上
平成27年から令和元年までの5カ年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）天羽漁協と船橋市漁協それぞれの漁獲物の平均単価は、201 円/kgと585 円/kg。本プランの取組実行により、5%向上の212 円/kgと615 円/kgを目指す。
④内湾地域における新規就業者数
平成27年から令和元年までの5カ年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）内湾地域の新規就業者数は5人/年。本プランの取組実行により、20%向上の6人/年を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)	内容：種苗生産施設の整備、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の新設に対する支援、密漁防止立看板の設置等を支援 関連性：種苗生産施設の再編や機能強化、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の再編や機能強化、密漁防止対策等の取組で活用
水産業競争力強化緊急施設整備事業	内容：種苗生産施設の整備、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の新設に対する支援 関連性：種苗生産施設の再編や機能強化、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の再編や機能強化で活用
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性：生産性向上や漁業コスト削減の取組で活用
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	内容：中核的漁業者の収益向上に必要な漁船リースの取組を支援 関連性：当地区の中核的漁業者の体質強化で活用
水産業競争力強化金融支援事業	内容：上記2事業活用に係る借り入れ資金の金利等を助成する 関連性：上記2事業の活用に伴い活用

広域浜プラン緊急 対策事業（効率的な 操業体制の確立支援）	内容：収益性の高い操業体制の構築を支援 関連性：プランに基づく取組の推進で活用
広域浜プラン緊急 対策事業（実証調査 支援）	内容：広域浜プランに基づくその実行に必要な実証的な取組への支援 関連性：プラン実行に必要な情報収集や各種調査等で活用
経営体育成総合支援 事業	内容：新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援 関連性：中核的担い手の確保・育成の取組で活用
水産多面的機能発揮 対策事業	内容：漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の 取組を支援 関連性：漁場環境対策の取組で活用
スマート水産業推進 事業	内容：スマート技術の導入の取組への支援 関連性：スマート技術の導入の取組で活用
東京湾漁船漁業振興 事業（県）	内容：東京湾における漁船漁業の重要対象種の資源増大を図るための人 工産卵床設置試験等の取組への支援 関連性：資源の維持増大の取組で活用
水産物販売流通消費 総合対策事業（県）	内容：地域水産物の高付加価値化やブランド化の推進に係る取組への支 援 関連性：販売体制強化の取組で活用
新規漁業者確保定着 支援事業（県）	内容：新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援 関連性：中核的担い手の確保・育成の取組で活用